



あなたと、
“ツインスマイル”

地域密着型金融への取組み状況 (平成24年4月～25年3月)

【目次】

1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み	1
2. 取組み実績(1) ～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮～	2
取組み実績(2) ～地域の面的再生への積極的な参画～	4
取組み実績(3) ～地域やお客さまに対する積極的な情報発信～	4

1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み

当行は、「お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念のひとつに掲げております。この理念のもと、第9次中期経営計画「プラスα計画 ～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」では、第8次中期経営計画で重点施策として取り組んできた地域密着型金融について、より一層の深化を図り、さまざまな施策を実施してまいりました。また、金融円滑化への取組みにつきましては、「金融円滑化に関する基本方針」（平成22年1月策定）に基づき、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

当行は今後とも、地域密着型金融への取組みを銀行の社会的責任として位置づけ、お客さまへの円滑な資金供給を通じて金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域社会・経済の活性化に貢献してまいります。

経営理念

お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する

第8次中期経営計画〔平成21年4月～24年3月〕

BESTバランス・プラン

重点
施策

地域密着型金融への取組み強化

第9次中期経営計画〔平成24年4月～27年3月〕

プラスα計画

重点
施策

地域密着型金融の深化

金融円滑化に関する基本方針

(平成22年1月策定)

地域密着型金融への取組み方針

(平成21年4月策定、23年7月改正)

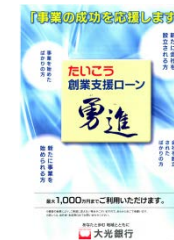
地域社会・経済の活性化に貢献

2. 取組み実績（1）

～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮①～

創業・新規事業開拓支援

- 創業支援の専用ローン「勇進」を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。
- 戦略分野と位置づけている「医療・介護・福祉」、「農業」、「環境対策関連」分野につきましては、本部（金融サービス部）に専任者を配置し、創業・新分野進出を支援してまいりました。



成長段階における更なる飛躍への支援

- 平成24年7月、全国各地の第二地方銀行25行の共催により、全国に向けた販路の拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色が豊かな安全で美味しい食材を求める仕入企業の食品担当バイヤーとの商談会「『食の魅力』発見プロジェクト2012」を東京都内にて開催いたしました。
- 平成24年9月、首都圏を中心とした百貨店やスーパーマーケット等のバイヤーとの商談会である「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」を開催いたしました。（新潟県内金融機関との共催）
- お取引先への海外進出支援に積極的に取り組んでまいりました。主な取組みは次のとおりです。
 - ①平成24年4月、日本貿易振興機構（ジェトロ）との共催で「中国市場向け販路開拓支援セミナー」を開催
 - ②平成24年8月、セコム上信越株式会社との間で海外セキュリティサポートに関するビジネスマッチング契約を締結
 - ③平成24年12月、日本通運株式会社新潟支店および新潟運輸株式会社との間で国際業務に関する提携契約を締結
 - ④平成25年2月、インドステイト銀行（インド）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）のそれぞれが国際協力銀行と締結した覚書に参加
- 目利き能力を高め、お客さまの多様なニーズに対応できるよう、専門性のある行員の育成に努めてまいりました。
主な取組みは次のとおりです。
 - ①行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ行員を研修派遣（ジェトロ、新潟経済同友会へ各1名）
 - ②行内認定制度「経営支援アドバイザー」について、新たに12名を認定（平成25年3月末現在での認定者は20名）
 - ③農業経営に関する専門的知識を有する「農業経営アドバイザー」試験に新たに2名が合格（平成25年3月末現在までの累計合格者は10名）
 - ④企業活動の基盤となる動産を適正に評価し、企業の実態を把握する能力を有する「動産アドバイザー」認定試験に1名が合格
 - ⑤医療機関をマネジメントする上で必要な知識と経営課題を解決する能力を有する「医療経営士3級」認定試験に1名が合格
 - ⑥中小・零細企業の事業承継対策やM&Aに関して高い知識を有する「M&Aシニアエキスパート」認定試験に1名が合格



『食の魅力』発見プロジェクト2012

2. 取組み実績（1）

～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮②～

経営改善・事業再生支援

- 経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行ってまいりました。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践してまいりました。
【外部専門機関との連携の事例（建設業）】
 - ・再生支援実績のある公認会計士に依頼し、財務デューデリジェンスを実施したところ、大幅な実質債務超過であることが判明。
 - ・事業再生に向け、中小企業再生支援協議会と連携し、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定。
 - ・経営改善計画上の金融支援の一環として、DDS（資本金借入金）を実施し財務内容の改善を図るとともに、窮境要因であった原価管理体制を再構築。現在、有利子負債の圧縮と早期の債務超過解消を目指している。
- 平成24年10月には、お取引先に最も身近な営業行員1人ひとりが経営改善支援先を選定し、経営改善に向けた支援を行う「営業行員『1人1先制』」の導入を開始し、支援体制を強化いたしました。

事業承継支援

- 次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代経営者・経営塾」を開催いたしました。「たいこう次世代経営者・経営塾」は平成19年度より毎年開催しており、24年度で6回目となります。
【カリキュラム】
 - 第1回 セミナー「リーダーシップ論」
 - 第2回 優良企業2社への視察
 - 第3回 セミナー「人材育成論」
 - 第4回 セミナー「企業経営論」
- 事業承継対策をお考えのお取引先に対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹介し、事業承継ニーズにお応えしてまいりました。



「たいこう次世代経営者・経営塾」

2. 取組み実績（2）

～地域の面的再生への積極的な参画～

- 地域金融機関として高齢化社会への対応に積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しております。平成22年9月に創設した「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象にした融資ファンド「『医療・介護・福祉・保育』応援ファンド」を中心に、事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。平成24年7月には、小口の資金需要にも対応可能な総額10億円の「『医療・介護・福祉・保育』応援ファンドⅡ」を新設し、さらに支援体制を強化いたしました。
- 平成24年11月、社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部との共催で、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまを対象にした第8回「医業経営セミナー」を開催いたしました。
- 農業大県である新潟県の特性に鑑み農業事業分野への取組みを強化しており、六次産業化に向けた支援のほか、同分野への新規融資を積極的に行ってまいりました。また、農林水産省が行っている「産業連携ネットワーク」を通じて、情報・ノウハウの蓄積に努めました。



農業事業分野の開拓

2. 取組み実績（3）

～地域やお客さまに対する積極的な情報発信～

- 地域密着型金融への取組み状況については、当行ホームページを通じて公表しており、今後も地域の皆さまにわかりやすい情報開示に努めてまいります。
- 営業店のロビーやATMコーナーに設置した「お客さまご意見カード」などからいただいたご意見・ご要望を踏まえ、サービス向上のための施策に随時反映させております。